

アジア株式市場概況

2010年2月第1週の株価変動の背景と今後の見通し

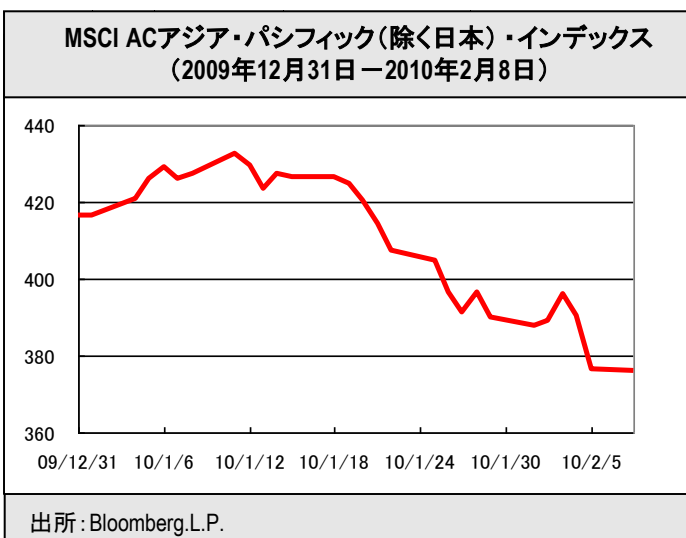


アジア株式市場は2010年1月半ばから調整局面にありましたが、2月第1週の金曜日(2月5日)は特に大幅な下落を見せました。同日のMSCI ACアジア・パシフィック(除く日本)・インデックスは3%超下落し、9月初旬以来の低水準となりました。大きな変動を見せた2月第1週のアジア株式市場の推移と下落の要因、今後の見通しについて、弊社グループシンガポール拠点の運用チームからのコメントをお伝えします。

2月第1週の株式市場の推移と下落の要因 ーグローバルに重なる悪材料を受けてのリスク回避

2月第1週のアジア株式市場(除く日本)は、総じて軟調な展開となりました。1月中旬以降、中国政府が景気過熱抑制のために金融引締め措置を強化するとの懸念や、米国の新金融規制案、バーナンキFRB議長再任への不透明感などがくすぶる中、前週まで悪材料を織込む形で調整が続いていたこともあり、週前半は欧米経済指標の予想を上回る数値の発表を受けてやや落ち着きを取り戻したかに見えました。

しかし、3日に発表された米ISM非製造業総合景況指数の改善が市場予想よりも小幅なものに留まったことで米国景気の先行き不安が台頭したところに、4日には新規失業保険申請件数が予想外に増加したこと、また欧州では財政赤字削減計画がEUに支持されたと受け止められ懸念が一旦後退したギリシャに続いて、スペイン・ポルトガルの財政懸念が改めて取り沙汰されたことなどの悪材料が重なり、リスク回避的な動きが拡大。それを受ける形で、5日のアジア株式市場は大きく下落する展開となりました。



※MSCI ACアジア・パシフィック(除く日本)・インデックスはMSCI Inc. が算出しており、その知的所有権はMSCI Inc.にあります。

アジア地域の金融引締めも懸念材料に

アジア各国、特に中国やインドなどではインフレ圧力が高まっており、中央銀行による金融政策の引締め転換が引き続き警戒されております。

実際、中国では預金準備率の引上げや新規融資の一部停止などが実施され、インドにおいても預金準備率の0.75%

引上げ(2月13日以降の2週間、27日以降と段階的に実施)が発表されるなど、これらの金融引締め措置を背景に、投資家はリスク回避に傾きつつあります。

2009年の上昇局面を経て、足元の調整局面では利益確定売りも出ていることから、値動きの荒い展開が続いているものと考えられます。

アジア株式市場の今後の見通し ー長期的には変わらない成長余力と投資妙味

2009年は力強い上昇を見せたアジア株式市場ですが、先進国の景気回復ペースへの懸念が残り、またアジア地域では金融引締め懸念がくすぶっている現状、短期的には難しい局面を迎える可能性があります。

しかし、現状はリーマンショック後の緊急措置による金融緩和状態からの正常化がようやく始まった段階であり、金融引締めから景気の腰折れに繋がるとは考えておりません。

我々は今後数年間のアジア地域全般の経済成長率については、中国やインド、インドネシアが成長を牽引し、先進国の成長率を概ね年間3%程度上回ると予想しており、中長期的なアジア地域の経済・市場見通しについて強気の見通しを維持しております。

もちろん、グローバルに景気回復の遅れが見られればアジア地域からの輸出拡大を抑制することになりますが、域内での消費の伸びや投資の拡大といった成長材料は健在であり、同地域の経済正常化への助けとなるでしょう。

我々はこのようなアジア市場の成長ストーリーは株式市場に既に織込まれ、その結果長期的な期待に見合ったリターンを得られる可能性が高いと考えております。

- この資料は弊社グループのシンガポール拠点が作成したコメント等を元に弊社が抄訳したものです。情報提供のみを目的とするもので、特定の金融商品等の販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。抄訳には正確性を期していますが、必ずしもその完全性を担保するものではありません。また、必ずしも原資料の趣旨をすべて反映した内容になっていない場合があります。
- この資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、弊社グループのシンガポール拠点は事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- この資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績を示したものであり、将来を保証するものではありません。